令和3年度3、010億円沖縄振興予算

沖縄県政は沖縄の課題解決に向け政府と共通認識がない！

2020年12月に閣議決定した2021年度の沖縄関係予算の総額は3、010億円で2018年度から4年連続で同額となった。

沖縄振興一括交付金は前年度より33億円減の981億円となり7年連続の減額となっている。仲井眞知事時代に政府と約束された3、000億円以上の予算は確保しているものの、自立型経済構築を目指すために重要な第5次振興計画の後期5年間で振興予算の上積みが出来なかったことは、玉城県政の沖縄振興予算獲得にかける決意と努力が欠如している結果である。

特に県の裁量権が大きく、市町村にとって使い勝手が良いとされ評価が高い一括交付金の7年連続の減額の原因は、政府が期待している成果と沖縄県が乖離しており、予算の執行に問題があったのではないかと推測され、沖縄県は事業効果を更に細かく分析し検証しなければならない。

玉城知事が全庁を挙げて重要課題に取り組む横断的なリーダーシップが欠如していることも含め玉城知事の行政手腕に疑問ののこる結果となっている。

普天間基地の辺野古移設問題で裁判闘争を繰り返し、さらに沖縄県と政府の信頼関係の欠如が主な要因ではないかと考える。

一括交付金の減額が続く一方で政府は沖縄振興特定推進費を30億円増額し85億円、沖縄健康医療拠点整備費を5億円増の約95億円とし、国直轄関連事業を増額するなど、政府直轄の振興予算は増えており、日本のフロントランナー構想を戦略的に進める期待値は変わっていない。

しかし、米軍基地の跡地利用計画等の実現性を見据えた政策の不合理性も含め、県政にゆだねる振興予算による事業の執行や政策に対する修正を求めてきたものと考えられ、沖縄が抱える課題解決に向けて沖縄県と政府が共通認識を持ち、連携することが求められている。

21世紀ビジョン計画達成に不安

主な事業予算の概要

主な事業予算は道路や港湾、空港、農林水産業基盤整備等の社会資本整備のための公共工事は1、420億円、首里城復元と公園整備事業等40億円、沖縄健康医療拠点整備と琉大病院の移転事業95億円、離島活性化推進事業、離島生活基盤整備推進事業等に24億円、沖縄都市モノレール3両化（金額未定）、那覇市牧市公設市場の建設支援20億円、沖縄子供の貧困緊急対策等に14億円、観光需要喚起に向けた新たな沖縄観光サービス創出支援事業2、6億円、ウィズ・ポストコロナに向けたテレワーク推進事業に3・1億円となっている。

3両化が予定されているモノレール（現場調査）

沖縄・自民党会派は県民党政策予算に対する安定かつ継続的な予算措置を求め、自民党県連、自民党本部及び政府に対し要請活動を展開してきたが、最低限度の予算は確保できたものの、第5次沖縄振興計画も最終年度として期待していた予算額に程遠く、21世紀ビジョンの達成に向け不安を残す予算となった。

復元が待ち望まれる首里城

沖縄振興計画の成果と課題を政府と共有せよ！

新たな沖縄の振興計画

沖縄の振興政策は日本復帰した1972年に制定された沖縄振興特別措置法により第5次（49年間）にわたる沖縄振興計画により推進されてきた。沖縄振興計画は一括交付金等の沖縄関係予算や財政・税制の特別措置、沖縄振興開発金融公庫による政策金融支援等がある。1次から4次までは「県民の福祉や社会資本整備等、本土との格差是正」、「自立型経済の構築による豊な沖縄」を目指して取組んだ結果、道路港湾空港、農業基盤などの社会資本整備等で大きな成果が出ており、現在の県経済の発展の基盤となっている。2012年の第5次振興計画から計画の策定は沖縄県に委ねられ、県主導による自立型経済構築に向け施策が展開されている。

沖振法を根拠に政府が投じた沖縄振興予算は13兆1千億円に上るが、自立型経済の構築にはまだ遠く、県民所得は依然として全国最下位、非正規雇用率、高校・大学への進学率も全国ワースト、子供の貧困率は全国平均の約二倍等、解決道半ばにある。沖縄県は政府と真摯に向き合い次期沖縄振興計画について議論し理解を求めなくてはならない。

那覇空港第二滑走路
（沖縄総合事務局提供資料）

第5次振興計画の後半5年間は那覇空港第二滑走路が完成して観光客も1000千万人を突破し、県GDPが4兆円を超えるなど自立経済の確立への兆しが見えたのも束の間、新型コロナウィルスのパンデミックにより、昨年から観光業をはじめとする経済活動が急激に減少している。次期沖縄振興計画についてはコロナ過からの脱却と経済活動の復活を主眼に置き、日本全体の経済復興に貢献するための基盤及び制度づくりが必要となる。

そのためにも沖縄県は政府と課題を共有するため真摯に向き合い議論を深め、自立型経済の構築に向け、普天間基地等嘉手納基地以南の米軍基地移設後の跡地利用計画や浦添西海岸開発構想、東海岸サンライズベルト構想などを次の振興計画の中核に位置付け、離島を含む県土の均衡ある発展により、足腰の強い沖縄型産業構造への変革が必要である。

県内観光関連業・サービス業への新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼす影響大

新型コロナウイルス感染拡大下において、沖縄県のリーディング産業と言われている観光産業に深刻な影響を受けている。全国平均と比較しても沖縄県はサービス産業の比率が高い状況であり、その中でも観光業は雇用も14万人、経済的影響も幅が広い産業である。令和元年には1000万人を超えた観光入域客数、収入は約7500億円。2次・3次効果まで広げると1兆2千億円と言われている。昨年、令和2年の観光入域者数は前年6割以上減の370万人、約5000億円の減収と言われている。沖縄・自民党会派にもホテル旅館、観光施設、レンタカー、バス、観光飲食などの観光産業関連事業者からも陳情がなされている。その事業者の皆様と意見交換会と観光に関わる勉強会を開催をした。その際に「我々現場の人間が提案してしたことを受け入れていない現行の県の施策ではダメージの手当てはできていない」「観光立県と言いながら、政府が拠出した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含めた1600億円の補正予算中、観光産業支援はわずか15億円と非常に厳しい金額であり、全額執行がなされていない」という県の対策に対する厳しい声と「ワクチン接種が行き渡り、観光が再開し、景気浮揚策としての国の事業予算が出ても現在提案されている沖縄県予算では海外観光客が望めない中で、他の地域との国内観光客の誘客には勝てない。地域特性として他の都道府県と産業構造が異なる沖縄県として、稼ぐためには観光支援のための支出を強化すべきではないか」「将来に向けて民間と協働での観光産業の土台づくりを行い、足腰をしっかりさせるための施策を行うべきではないか」などと具体的に沖縄県がどのように観光に関わっていくのかの提案をいただいた。県議会沖縄・自民党会派として、このような県民の声を受け止め、県経済の再興に向けて沖縄県・日本国政府に向けての働きかけをしっかりと行っていく。

観光産業関連事業者と４回目の意見交換会を行なう
沖縄・自民党県議団

那覇空港

国際通り

観光客がいなくなった商店街

―― 新型コロナ禍での現状（現場調査にて）――

沖縄県議会　沖縄・自民党会派に新型コロナウイルス対策プロジェクトチーム発足

昨年、3月23日に沖縄で初めて感染者が出て以来、今年3月4日現在で8、263人名を数えている。

コロナ感染の数字は伸び続けているのが現状であり、沖縄県のコロナ対策は成功しているとは言えない。

私たち、県議会沖縄・自民党会派は昨年7月に新型コロナウイルス対策のPT（プロジェクトチーム　委員長　呉屋宏 19名）を結成しその抑制のために活動を進めてきた。

コロナ対策は極めてシンプルですが、その一つ一つのハードルが高く極めて財政的な負担が大きくともなうことになる。

コロナ感染症の難関は感染対策と経済活動が真逆にある。

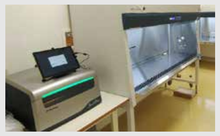
感染対策を徹底すれば経済が打撃を受け、経済活動を活発にすると感染が広がっていく事になり、バランスを取りながらの対策に苦戦がともなう。

新型コロナ対策の勉強会を進める沖縄・自民党県議

コロナ対策が極めて単純であるというのは、第一に検査の徹底、第二に感染者の徹底した囲い込み、第三に自粛している人たちの生活保障を徹底することである。

沖縄・自民党が市町村とのタイアップで安価なPCR検査の体制を推進

沖縄・自民党は昨年の8月から対策の方向を議論し、まずPCR検査を徹底的に行うことからスタートすることにした。当時の沖縄県のPCR検査体制は一日800人程度であった。PCR検査には、保険診療（症状がでている病院での検査）、陽性の人と濃厚接触した人が行う行政検査、最後に自発的に検査したい人の一般検査の三種類がある。


PCR検査機器（参考資料より）

沖縄・自民党のPTでは、一般検査を県民の皆さんが「いつでも・どこでも・誰でも・何回でも」というキャッチフレーズでPCR検査を身近にできるようにしていく事を目標とした。

民間企業に提案し、PCR検査ができる「沖縄民間ビーシーアール検査機構（株）」立ち上げてもらい2、500円で行える体制が構築できた。まさしくゼロからのスタートである。

この検査場は、正確さ・速さ・安さをアピールしているが、一番の売りが正確さである。一般のPCRはウイルスの遺伝子の一か所だけを見て判定するが、ここの検査場は遺伝子の四か所を検知できるようになっている。

玉城知事にコロナ対策を要請する沖縄・自民党会派役員

一般PCR検査は、陽性検知率は七〇％といわれているが、この検査場では八五％程度まで上がるとされている。

また、沖縄・自民党は市町村とのネットワークをつないで、検査場には郵便局のネットワークでつないでいく事としている。

沖縄・自民党会派は、全市町村と共に過疎離島地域に目を向け新型コロナ対策を行う。

次期振興計画に「感染症研究所」の創設を働きかけていきたい。沖縄県は他県とは気候も習慣も違い沖縄に特化した感染症研究所を県立中部病院の外郭機関として検討している。それは県立中部病院が全国的にも感染症では先んじていた歴史があり、その評価は高いものがある。

観光が主力産業の沖縄には絶対に必要な研究機関であることは間違いないと考えている。

沖縄・自民党会派コロナ対策プロジェクトチーム記者会見（2月26日）

那覇軍港早期移設で玉城知事、城間那覇市長、松本浦添市長合意

沖縄県知事と那覇市長が推進をした浦添ふ頭北側案に対して、南条を提案していた浦添市長が令和2年8月18日に北側案の受け入れを表明した。一気に移設作業が進むことになり三者会談が行われた。この会談後に、那覇市議会、浦添市議会、那覇港管理組合議会で、「那覇港湾施設早期返還・西海岸開発推進を求める意見書」が採択された。

県民意識調査は、那覇市や浦添市に相談せず手続きミスで断念！

同時に那覇港管理組合が進める「浦添ふ頭地区における民港の形状案の作成にあたっての考え方（案）」の作業途中に突然「意識調査」が那覇港管理組合のホームページにアップされた。この意識調査の手続きに問題があり、県議会9月定例会で我が沖縄自民党会派は玉城県政を追及した。当局の初期の答弁では、那覇港管理組合は、この意識調査の詳細を那覇市、浦添市に説明をしたとの答弁を繰り返してきたが、議会中に那覇市、浦添市からの意識調査の手続きに問題があるとの抗議文が出される事態になると、事態が急変した。玉城知事は9月30日の本会議冒頭で、「意識調査」を中断すると発言した。代表・一般質問で沖縄・自民党会派の質問が、事実に基づいた質問であることが証明されたものとなった。

那覇市・浦添市の発展に期待！軍港の早期移設の決議。東京要請

令和2年9月定例会では、那覇軍港の返還や那覇港湾整備にかかる県知事への姿勢に対する質問が集中した。その結果、沖縄・自民党を中心に公明党、無所属の会、会派おきなわの議員で「那覇港湾施設（那覇軍港）の早期移設と浦添市西海岸開発計画の早期実現を求める意見書」を提案し可決された。コロナ感染問題がある中で、那覇軍港の返還をめぐる問題は、那覇市及び浦添市の発展の重要な課題であることから、コロナ対策を取り12月21日～22日にかけて県議会代表団で上京し要請した。河野太郎沖縄担当大臣・岸信夫防衛大臣・赤羽一嘉国交大臣等が、沖縄県議会代表団の要請を受けた。河野大臣は、移設の早期実現に理解を示し、基地の整理縮小を進め沖縄の発展につなげたいとコメントした。

岸防衛大臣からは、国と沖縄県、那覇市や浦添市等で構成する移設協議会を早期に開催する意欲が示された。又、赤羽国交大臣は、浦添市西海岸発展の早期実現に理解を示し協力するとの表明があった。

河野太郎沖縄担当大臣へ県議会代表団で要請

今回の要請では、国を挙げて沖縄県の米軍基地整理縮小と跡利用計画を通して、沖縄の発展をつくる意欲を強く感じることが出来た。

城間那覇市長と松本浦添市長に東京要請の内容を報告すると共に、沖縄・自民党としての那覇市や浦添市と連携して取り組むことを確認した。

沖縄・自民党は、今後とも基地問題を始め振興問題の解決に努めていきたい。

城間那覇市長（右写真）、松本浦添市長（左写真）に
那覇軍港等移設意見書の政府要請行動を報告した

那覇軍港とキャンプ・キンザーの早期返還・跡地計画へ向けての沖縄・自民党の決意

令和3年は、那覇港湾施設（那覇軍港）の施設先の場所を決める移設協議会の開催により、移設作業が進むものと考えている。同時に現在の那覇軍港跡地利用計画を地権者、那覇市と協力して国との橋渡しを行う事が、沖縄・自民党の最大責務だと考える。合わせてキャンプキンザーの早期返還を進める。地権者と浦添市との協働作業で跡地計画を進めていく決意を新たにしている。

浦添市西海岸　イメージ図　（浦添市役所：資料）